

機関番号：34425

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20600016

研究課題名(和文) 大阪中小企業・産業と連携した大学教育研究活動の方法と評価に関する研究

研究課題名(英文) A study on methods and evaluations of teaching and researching activities of universities through Osaka Small and Medium Enterprises and industry-academia collaboration

研究代表者

加藤 正治 (KATO MASAHARU)

阪南大学・経営情報学部・教授

研究者番号：20185870

研究成果の概要(和文):

本研究では、本学が立地する大阪の中小企業や産業界と連携したかたちで進める、大学教育研究活動に関する方法と評価に関して研究した。まず、産学連携事業であるゼミ学生による調査活動の運営上の課題を整理し、その対策についての検討課題を整理した。次に、商工会など経営者団体と連携して調査活動を試行的に実施し、産学連携の方法と評価について事例分析を行った。その結果、産学連携による大学教育研究活動の方法と具体的な調査項目を開発し、産学連携を通じた教育研究活動事業のモデルを見出した。

研究成果の概要(英文):

In this study, we analyzed best methods and evaluations of teaching and researching activities of universities with Osaka Small and Medium Enterprises and industry-academia collaboration. We extracted problems concerning the industry-university cooperation through investigation by students. We conducted surveys in cooperation with the employer's association, such as chambers of commerce and industry. We did case studies of the method and evaluation of industry-university cooperation. We finally developed methods and evaluations by industry-university in university and found the model of educational research activity business through the industry-university cooperation.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：時限

科研費の分科・細目：大学改革・評価

キーワード：(1) 産学連携 (2) 中小企業 (3) 大学教育 (4) 大阪 (5) 教育評価
(6) 実践型教育

1. 研究開始当初の背景

企業や産業界と大学の連携は産学連携と呼ばれる。産学連携の形態は主として、大学と企業や産業界との共同研究、企業や産業界から委託を受けて大学が研究する委託研究、大学が保有する技術シーズや特許など知財を企業や産業界に移転するライセンス、複数の企業や大学などが研究資金を支出して研究組織を構築するコンソーシアム、企業や産業界の奨学寄附金によって大学に講座を設置する寄附講座、企業や産業界が抱える諸問題に対して大学の教員などがもつ知識・ノウハウを提供しアドバイスをを行うコンサルティング(主として技術指導)大学の教員・学生などが大学で創出した研究成果を活用し起業する大学発ベンチャー、大学の教育的視点による人材育成を広域にとらえた人材交流・人材育成、などがある(玉井克哉・宮田由紀夫編著(2007)『日本の産学連携』玉川大学出版部)。一般的に、産学連携における大学というと、科学技術的視点から工学部や理学部など自然科学系大学に偏重したイメージがありがちであった(たとえば、原山優子(2003)『産学連携「革新力」を高める制度設計に向けて』東洋経済新報社、や馬場靖憲・後藤晃編著(2007)『産学連携の実証研究』東京大学出版会、などでは、産学連携という主題であるが、主として科学技術的視点での産学連携について論じている)。

しかしながら、最近では、上述の産学連携の諸形態のうち、共同研究、委託研究、寄附講座、大学発ベンチャー、人材交流・人材育成などの形態では、社会科学系大学の役割も再認識されてきている(玉井克

哉・宮田由紀夫編著(2007)『日本の産学連携』玉川大学出版部など)特に人材交流・人材育成については、特にインターンシップを通じて行われる場合が多いとされる(高良和武監修/石田宏之・太田和男・古閑博美・田中宣秀編著(2007)『インターンシップとキャリア 産学連携教育の実証的研究』学文社、など)。日本におけるインターンシップは、1990年代後半から全国各地で取組まれてきており、平成18年度では約7割の大学でインターンシップが取組まれる見込みであるという

(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/12/06121105.htm(平成19年10月閲覧))。

しかし、たとえば寄附講座や人材交流・人材育成など、社会科学系産学連携の目標や成果をどのように定め、その実現に向けてどのように遂行して行くか、遂行に関する方法や評価については、自然科学系大学の産学連携が製品や技術などより明確であるのと比べて、どちらかと言えば不明瞭な部分が多く、検討の余地があると言える。

2. 研究の目的

本研究「大阪中小企業・産業と連携した大学教育研究活動の方法と評価に関する研究」は、本学(阪南大学)の在学生に対する教育研究活動のいっそうの発展を目指し、本学が立地する大阪の中小企業や産業界と連携したかたちで進める、現場での実践型教育研究活動の遂行に関する方法と評価(項目の開発をも含む)に関する研究である。

本学は、全学・各学部で産学連携に関する具体的取組を行っている。しかし、本学が取組む企業や産業界と大学の連携を通じた教育研究活動は、教員がそれぞれ別個に取組ん

であり、個々の取組はいつそう活発化していくが、全学として進める産学連携全体の目的やねらいが不明確になる懸念がある。さらに、本学は、産学連携事業を年々新規に展開してきたが、全取組の総合的な評価は必ずしも十分であったとは言えない。本学が在学生の自律性を尊重しながら、在学生に対して大阪の企業や産業の何をどのようにして教育・研究していくか、教育研究活動の遂行に関する方法と、加えてまたその目標や成果はどこに求められるべきか、その評価（項目の開発をも含む）について検討していく必要があると考えるに至った。

本研究は、本学の産学連携事業を、これから本学が進めていく学生への産学連携を通じた教育研究活動事業のモデルとして位置づけており、本学の経営情報学部在籍する特に経営学分野の教員が主体となって先行事例をさらに発展させ、遂行の方法と評価を検討していく点に本研究の最大の特色がある。本研究は、社会科学系大学の産学連携における実際的な取組の経験を1つのモデルとして、産学連携の推進方法や評価に至るプロセスについて総合的視点から研究を行う点で、未だ不十分であるとする日本の社会科学系大学の産学連携の研究をいつそう発展させることができるという学術的意義がある。

3. 研究の方法

本研究は、繰り返し述べるが、大阪の中小企業や産業界と本学阪南大学との間における産学連携事業の経験を通じて、産学連携による教育研究活動をいつそう展開させていくための、その方法と評価に関する研究である。つまり、産学連携による教育研究活動の方法と評価の開発である。

本研究は、平成20年度から平成22年度までの3年間の研究期間を設定しており、研究方法として主にヒアリング調査を通じて、研究目的を達成するために、次の活動を行った。平成20年度から平成22年度までの3年間の具体的な研究活動内容は次のとおりである。

<平成20年度>

調査研究活動における運営上の諸課題の整理：まず、検討課題を丹念に整理し、対策案を考えた。研究代表者・研究分担者全員で研究会を開き、課題の整理・対応について検討を行った。また、研究会の主導・とりまとめは研究代表者が行った。

先行事例に対するヒアリング調査：上の諸課題の整理と平行して、全国各地で取組まれている産学連携事業について、その方法と評価について全国各地の諸事例をヒアリング調査した。具体的なヒアリング調査地域としては、国公立として兵庫県立大学、また私立大学として関西大学、北陸大学、さらに海外ではチュラロンコン大学 SASIN 経営管理大学

院などをとり、ヒアリング調査を実施した。

<平成21年度>

諸課題（平成20年度検討事項）への対策に関する具体的検討：平成20年度に整理した学生による調査研究活動における検討課題を、実際に解決していくために、どのような対応策を講じることができるか、実現性を考慮した検討を行なった。前年度のヒアリング調査も引き続き行った。研究代表者・研究分担者全員で学内にて具体的対応策について検討を行った。主導・取りまとめは研究代表者である加藤が行った。

各経営学分野からの中小企業経営に関する調査項目の開発：本学阪南大学の学生が主体的に取組む調査項目を、研究メンバーの専門領域を駆使し、特に中小企業経営に関する分野から開発した。具体的な経営学に関する専門領域は、研究代表者である加藤は中小企業の労務・経営全般に関する分野、研究分担者である安井は中小企業の組織・経営者（起業家）に関する分野、中條は中小企業の財務・会計に関する分野、川端は中小企業の商取引・マーケティングに関する分野、関は中小企業の形態・ネットワークに関する分野を行った。

<平成22年度>

中小企業経営に関する学内関連科目との整合性・体系化に関する検討：本学阪南大学には、大阪の企業・産業と連携して開設している講座があり、さらに他学部にも同じような講座がある。全学でも起業塾やインターシップなどがある。中小企業経営に関連した各講座が本学のなかでいくつかあり、その整合性を図るとともに、キャリア関連科目という教育プログラムとして体系化を行った。

中小企業経営に関する教育内容・評価の検討：学生に対して、中小企業経営について研究活動を通じてどのようなことを教育すればよいか、中小企業経営に関する教育内容について検討した。さらに、中小企業経営について教育することの最終的な目標や評価について検討した。

4. 研究成果

本学では、大阪の中小企業と産業界との連携を構築しながら、全学また各学部において、起業支援や経営者による講座開設など各種取組を行ってきた。しかし、全学として進める産学連携全体の目的やねらいが不明確になる懸念があり、さらに、年々新規に展開してきた産学連携事業の総合的な評価が必ずしも十分でないなど、本学の産学連携に関する方法と評価の課題が次第に明確になってきた。そこで本研究では、在学生の自律性を尊重しながら、本学が在学生に対して大阪の企業や産業の何をどのようにして教育・研究していくか、教育研究活動の遂行に関する方法と、加えてまたその目標や成果など、その

評価を検討していくことを目的としていた。3年間の研究期間を通じた具体的な研究成果は次のとおりである。

<平成20年度>

研究期間の初年度である平成20年度には、その1年前の平成19年度に実施した本学と大阪府八尾市の中小企業経営者有志と取り組んだ産学連携事業であるゼミ学生による調査活動の運営上の課題を整理し、その対策についての検討課題を整理した。また、兵庫県尼崎市の工業会や兵庫県豊岡市旧日高町地域の商工会など経営者団体と連携し、調査活動を試行的に実施し、産学連携の方法と評価について事例分析を行った。

<平成21年度>

平成21年度には、平成20年度にも取り組んだ兵庫県尼崎市の財団法人尼崎工業会や兵庫県豊岡市旧日高町地域の商工会など経営者団体と連携し、調査活動を引き続き試行的に実施した。また新規には、大阪府八尾市に立地する中小企業経営者からなる経営者団体とも連携をし、これらを対象に調査活動を実施した。

平成20年度には、以上の産学連携の方法と評価について事例分析を行ったが、平成21年度については、1つには引き続き事例分析を行い、関・梅村による尼崎市域のものづくり支援施策の展開について、また関・石澤による日高町商工会のケース・スタディを発表した。また学生参画による日高町地域での産学連携事業の成果として、関・関ゼミも発表した。また2つには、産学連携の先進的事例として、兵庫県立大学や関西大学、北陸大学にインタビュー調査を実施した。さらに3つには、特に商工会との産学連携にかかる調査事業のなかにおいて、研究の構成メンバーの各専門分野とのかかわりについて検討し、経営労務、マーケティング、経営改善のアプローチによる調査項目を開発した。社会科学系分野での産学連携事業はまだ実績がそれほど多くなく、さまざまな可能性が模索されている。そのなかで具体的な調査項目の開発に基づく産学連携事業でのかかわりを見出したことの意義は、大きいと考えられる。

<平成22年度>

平成22年度には、平成20年度と平成21年度にも取り組んだ兵庫県豊岡市旧日高町地域の商工会など経営者団体と連携をし、学生参画のもとで調査活動を実施した。産学連携の先進的事例として、兵庫県立大学や関西大学、北陸大学にインタビュー調査を実施した。さらに平成22年度は、国内のみならず海外でも調査活動を行った。兵庫県中小企業同友会の会員、中小製造企業約30社で構成される異業種交流グループであるアドック神戸の会の会員と連携して、バンコク郊外に立地する日系企業を視察し、ビジネススクールであるSASIN経営管理大学院を訪問し、現地の

研究者やコンサルタントなどと意見交換を行った。

平成20年度、平成21年度、平成22年度と研究期間を通して続けてきた産学連携の方法と評価についての事例分析の成果は、関が平成22年度に著書を上梓した。加えて、平成22年度には、兵庫県商工会連合会と本学において産学連携協定を締結した。社会科学系分野での産学連携事業はまだ実績がそれほど多くなく、さまざまな可能性が模索されている。そのなかで本研究は、産学連携による大学教育研究活動の方法と具体的な調査項目を開発してきており、産学連携協定をも締結するに至った。この協定により、今後も継続して研究を行う基盤を整えた。3年間の研究期間を終えて、産学連携を通じた教育研究活動事業のモデルを見出したことの意義は、大きいと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計11件)

関 智宏「都市における産業集積と中小企業大阪府八尾地域における中小製造業の関係性構築と経営基盤強化」、『企業環境研究年報』、査読有、2009年、123-140頁。

川端庸子「東南アジアにおけるグローバル・マーケティングの進展プロセス デンカ社の有機系素材事業と電子材料事業を事例として」、『阪南論集(社会科学編)』、査読無、第44巻、2009年、85-101頁。

関 智宏・梅村 仁「地方自治体における産業振興施策の展開と企業の活性化 尼崎市における総合計画と企業立地促進施策を中心に」、『阪南論集(社会科学編)』、査読有、第45巻、2009年、15-40頁。

関 智宏・石澤雄一郎「地域中小企業支援機関としての商工会、その現状と展望 日高町商工会をケースとして」、『阪南論集(社会科学編)』、査読無、第45巻、2009年、131-145頁。

関 智宏・関智宏ゼミナール「日高町商工会産学連携事業 報告書 兵庫県豊岡市日高町における地域振興と中小企業に関する実態調査記録」、『Occasional Paper(阪南大学)』、査読無、第41号、2009年、1-95頁。

安井恒則「GMサターン社の労使パートナーシップ経営」、『阪南論集(社会科学編)』、査読無、第45巻、2010年、183-202頁。

川端庸子・Ramachandran NATARAJAN「A

Comparative Study on Japanese Management and Tradition Principles」、『阪南論集(社会科学編)』、査読無、第45巻、2010年、247-258頁。

関 智宏「中小企業の「自律化」のプロセス
株式会社ツインテックのケース・スタディ」、『阪南論集(社会科学編)』、査読無、第45巻、2010年、259-272頁。

中條良美・朴恩芝・張鳳元「環境会計情報の企業価値関連性について」、『香川大学経済論叢』、査読無、第83巻4号、2011年、229-242頁。

関 智宏「Associations of Small Business Entrepreneurs as “Voluntary” Organizations for SME Managers and their Campaign for the Documentation of Management Principles」、『阪南論集(社会科学編)』、査読無、第46巻2号、2011年、193-225頁。

関 智宏「サプライヤー関係を通じた価値創出と中小企業—中小サプライヤーのケース・スタディー」、『財団法人機械振興協会経済研究所「新しい調達システムによるモノづくり競争力基盤の再構築 わが国における潜在的技術優位の活用を目指して」』査読無、H22-3巻、2011年、185-197頁。

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計1件)

関 智宏『現代中小企業の発展プロセス サプライヤー関係、下請制、企業連携』、ミネルヴァ書房、2011年、250頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

本学 HP

<http://www.hannan-u.ac.jp/teachers/managementinformation/seki/st9plj000000wc2.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 正治 (KATO MASAHARU)

阪南大学・経営情報学部・教授

研究者番号：20185870

(2) 研究分担者

安井 恒則 (YASUI TSUNENORI)

阪南大学・経営情報学部・教授

研究者番号：60098217

中條 良美 (CHUJO YOSHIMI)

阪南大学・経営情報学部・准教授

研究者番号：00387383

川端 庸子 (KAWABATA YASUKO)

阪南大学・経営情報学部・准教授

研究者番号：60411683

関 智宏 (SEKI TOMOHIRO)

阪南大学・経営情報学部・准教授

研究者番号：40434865

(3) 連携研究者

なし